



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成30年3月期 決算説明資料
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	111,612	8.2	14,206	△31.2	8,395	△31.2
29年3月期	103,065	△6.5	20,668	△7.4	12,210	△25.8

(注) 包括利益 30年3月期 6,072百万円(418.7%) 29年3月期 1,170百万円(△90.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	25.68	24.13	3.4	0.2	12.7
29年3月期	39.61	35.39	4.9	0.3	20.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 27百万円 29年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,526,003	248,935	4.4	736.33
29年3月期	5,572,906	249,217	4.3	736.46

(参考) 自己資本 30年3月期 245,279百万円 29年3月期 244,351百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△136,416	185,204	△11,986	706,045
29年3月期	171,535	94,160	△50,222	669,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,212	37.8	2.0
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,212	58.4	2.0
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		88.2	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△24.2	3,500	△50.5	2,500	△40.4	6.70
通期	85,000	△23.8	7,500	△47.2	6,000	△28.5	17.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	281,008,632株	29年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,089,250株	29年3月期	4,397,012株
③ 期中平均株式数	30年3月期	277,260,105株	29年3月期	276,049,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,383	0.3	5,591	△0.2	5,628	△0.2	5,594	△0.3
29年3月期	6,358	2.1	5,605	1.5	5,642	5.5	5,616	5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	15.57	15.54
29年3月期	15.72	15.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
30年3月期	209,525		206,449		98.4	596.17
29年3月期	207,964		205,708		98.8	596.38

(参考) 自己資本 30年3月期 206,327百万円 29年3月期 205,603百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△0.3	2,800	0.3	2,800	△0.2	2,800	0.2	7.78
通 期	6,400	0.2	5,600	0.1	5,600	△0.4	5,600	0.1	15.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結株主資本等変動計算書	5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
平成30年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	13
1. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
※平成30年3月期 決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの連結業績につきましては、経常収益は、マイナス金利政策を背景とした貸出金利回り低下や外国債券売却による資金運用収益の減少及び国債等債券売却益の減少がありました。預り資産残高の増加による役務取引等収益の増加及び持ち合い解消による株式等売却益の増加により、前連結会計年度比85億47百万円増加して、1,116億12百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、財務体質健全化を目的とする外国債券の売却損増加を主因として、前連結会計年度比150億9百万円増加して、974億5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比64億62百万円減少して、142億6百万円となりました。また、銀行業を取り巻く収益環境を鑑み、池田泉州銀行において将来の収益を保守的に見積り、一部繰延税金資産の取崩しを実施したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比38億15百万円減少して83億95百万円となりました。

当社グループの連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.84%上昇し、国内基準行に求められる基準(4%)を十分に上回る11.43%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比1,035億円増加して、当連結会計年度末残高は4兆9,030億円となり、池田泉州T T証券を含めた個人総預り資産残高は4兆6,281億円となりました。

貸出金につきましては、地元の中小企業向け貸出を中心に、順調に貸出先数・残高を伸ばし、前連結会計年度末比840億円増加して、当連結会計年度末残高は3兆8,974億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金の増加による収入1,026億76百万円がありましたが、貸出金の増加による支出880億78百万円及び借入金(劣後特約付借入金を除く)、債券貸借取引受入担保金並びにコールマネー等の減少による支出1,320億78百万円があったことを主因に、前連結会計年度比3,079億51百万円減少して、1,364億16百万円の支出となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことを主因に、前連結会計年度比910億44百万円増加して、1,852億4百万円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度は劣後特約付借入金の返済による支出70億円及び配当金の支払額54億87百万円などがありましたが、前連結会計年度は劣後特約付借入金の返済による支出100億円、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出350億円並びに配当金の支払額54億86百万円などがあったことから、前連結会計年度比382億36百万円増加して、119億86百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、368億1百万円増加して、7,060億45百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、連結ベースの業績は、経常収益850億円、経常利益75億円及び親会社株主に帰属する当期純利益60億円をそれぞれ予想しております。

単体ベースの業績は、営業収益64億円、営業利益56億円、経常利益56億円及び当期純利益56億円をそれぞれ予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	675,966	713,371
コールローン及び買入手形	172	3,783
買入金銭債権	31	100
商品有価証券	317	176
金銭の信託	26,979	26,987
有価証券	929,505	736,415
貸出金	3,813,333	3,897,405
外国為替	6,340	5,448
その他資産	61,550	82,965
有形固定資産	38,508	41,148
建物	16,352	15,955
土地	15,776	15,768
リース資産	19	9
建設仮勘定	122	11
その他の有形固定資産	6,238	9,401
無形固定資産	5,216	5,209
ソフトウェア	4,102	4,175
のれん	285	205
その他の無形固定資産	828	828
退職給付に係る資産	14,334	11,114
繰延税金資産	9,526	7,427
支払承諾見返	13,006	9,322
貸倒引当金	△21,883	△14,873
資産の部合計	5,572,906	5,526,003
負債の部		
預金	4,799,493	4,902,103
譲渡性預金	—	900
コールマネー及び売渡手形	14,809	—
売現先勘定	9,907	—
債券貸借取引受入担保金	249,762	165,002
借入金	160,997	132,133
外国為替	583	562
社債	20,000	20,000
その他負債	51,996	43,314
賞与引当金	1,798	1,876
退職給付に係る負債	142	151
役員退職慰労引当金	33	33
睡眠預金払戻損失引当金	486	512
ポイント引当金	226	246
偶発損失引当金	350	770
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	92	135
支払承諾	13,006	9,322
負債の部合計	5,323,688	5,277,067
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,365	57,381
利益剰余金	75,244	78,153
自己株式	△2,097	△1,476
株主資本合計	233,512	237,057
その他有価証券評価差額金	7,793	6,981
繰延ヘッジ損益	△139	△115
退職給付に係る調整累計額	3,184	1,355
その他の包括利益累計額合計	10,838	8,222
新株予約権	105	122
非支配株主持分	4,760	3,533
純資産の部合計	249,217	248,935
負債及び純資産の部合計	5,572,906	5,526,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	103,065	111,612
資金運用収益	56,876	51,223
貸出金利息	42,414	41,062
有価証券利息配当金	14,015	9,640
コールローン利息及び買入手形利息	26	71
預け金利息	379	379
その他の受入利息	42	69
役務取引等収益	18,893	20,695
その他業務収益	11,466	5,618
その他経常収益	15,828	34,075
貸倒引当金戻入益	—	2,254
償却債権取立益	1,522	1,375
その他の経常収益	14,305	30,444
経常費用	82,396	97,405
資金調達費用	7,697	5,294
預金利息	3,226	2,528
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	23	△9
売現先利息	36	17
債券貸借取引支払利息	1,518	1,274
借入金利息	673	480
社債利息	876	275
その他の支払利息	1,341	727
役務取引等費用	6,461	6,945
その他業務費用	3,879	20,015
営業経費	51,955	51,453
その他経常費用	12,402	13,697
貸倒引当金繰入額	1,709	—
その他の経常費用	10,692	13,697
経常利益	20,668	14,206
特別利益	—	1,790
固定資産処分益	—	80
退職給付信託返還益	—	1,710
特別損失	297	104
固定資産処分損	202	46
減損損失	93	56
金融商品取引責任準備金繰入額	1	1
税金等調整前当期純利益	20,371	15,892
法人税、住民税及び事業税	2,458	966
法人税等調整額	4,043	6,235
法人税等合計	6,502	7,201
当期純利益	13,869	8,691
非支配株主に帰属する当期純利益	1,658	295
親会社株主に帰属する当期純利益	12,210	8,395

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	13,869	8,691
その他の包括利益	△12,698	△2,618
その他有価証券評価差額金	△13,960	△813
繰延ヘッジ損益	5	23
退職給付に係る調整額	1,257	△1,829
包括利益	1,170	6,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△487	5,779
非支配株主に係る包括利益	1,657	293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,361	68,521	△2,678	226,203
当期変動額					
合併による増減		8			8
剰余金の配当			△5,486		△5,486
親会社株主に帰属する当期純利益			12,210		12,210
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△4		581	577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	6,723	580	7,308
当期末残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,753	△144	1,927	23,536	91	8,172	258,005
当期変動額							
合併による増減							8
剰余金の配当							△5,486
親会社株主に帰属する当期純利益							12,210
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,959	5	1,257	△12,697	13	△3,412	△16,095
当期変動額合計	△13,959	5	1,257	△12,697	13	△3,412	△8,787
当期末残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
剰余金の配当			△5,487		△5,487
親会社株主に帰属する当期純利益			8,395		8,395
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		621	617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	2,908	621	3,545
当期末残高	102,999	57,381	78,153	△1,476	237,057

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							20
剰余金の配当							△5,487
親会社株主に帰属する当期純利益							8,395
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	23	△1,829	△2,616	16	△1,227	△3,827
当期変動額合計	△811	23	△1,829	△2,616	16	△1,227	△282
当期末残高	6,981	△115	1,355	8,222	122	3,533	248,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,371	15,892
減価償却費	5,179	5,267
減損損失	93	56
のれん償却額	190	217
持分法による投資損益(△は益)	△34	△27
貸倒引当金の増減(△)	△8,600	△7,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	72
退職給付信託返還益	—	△1,710
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	147	△974
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	29	25
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	19
偶発損失引当金の増減(△)	7	419
資金運用収益	△56,876	△51,223
資金調達費用	7,697	5,294
有価証券関係損益(△)	△10,542	△4,793
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△190	864
為替差損益(△は益)	2,731	94
固定資産処分損益(△は益)	178	△49
貸出金の純増(△)減	△48,151	△88,078
預金の純増減(△)	69,417	102,676
譲渡性預金の純増減(△)	△3,800	900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	84,780	△22,603
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△397	△679
商品有価証券の純増(△)減	△95	141
コールローン等の純増(△)減	750	△3,680
コールマネー等の純増減(△)	24,716	△24,716
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	38,253	△84,759
外国為替(資産)の純増(△)減	110	892
外国為替(負債)の純増減(△)	153	△21
資金運用による収入	56,890	52,360
資金調達による支出	△7,940	△5,730
その他	△3,580	△22,963
小計	171,493	△133,823
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	41	△2,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,535	△136,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△713,962	△413,251
有価証券の売却による収入	604,194	399,351
有価証券の償還による収入	207,951	203,189
金銭の信託の増加による支出	△228	—
金銭の信託の減少による収入	420	—
有形固定資産の取得による支出	△2,762	△3,010
無形固定資産の取得による支出	△1,452	△1,518
有形固定資産の売却による収入	0	520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,160	185,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△7,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△35,000	—
配当金の支払額	△5,486	△5,487
非支配株主への配当金の支払額	△312	△116
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	577	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,222	△11,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,274	36,801
現金及び現金同等物の期首残高	453,968	669,243
現金及び現金同等物の期末残高	669,243	706,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	42,414	29,749	30,901	103,065

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	41,062	31,879	38,669	111,612

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	736.46	736.33
1株当たり当期純利益金額	円	39.61	25.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	35.39	24.13

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	249,217	248,935
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,504	44,293
（うち第三種優先株式払込金額）	15,000	15,000
（うち第三種優先株式配当額）	262	262
（うち第1回第七種優先株式払込金額）	25,000	25,000
（うち第1回第七種優先株式配当額）	375	375
（うち新株予約権）	105	122
（うち非支配株主持分）	4,760	3,533
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	203,713	204,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	276,611	277,919

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,210	8,395
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,275	1,275
うち取締役会決議による第三種優先株式配当額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による第三種優先株式配当額	百万円	262	262
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,935	7,120
普通株式の期中平均株式数	千株	276,049	277,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	750	750
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
普通株式増加数	千株	54,097	48,814
うち新株予約権	千株	218	270
うち第1回第七種優先株式	千株	53,879	48,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業員持株信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度4,750千株、当連結会計年度3,575千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度4,198千株、当連結会計年度2,924千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

ご参考

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL http://www.sihd-bk.jp/
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画部長 (氏名)入江 努 (TEL)06-6375-3595
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	95,444	8.5	12,197	△25.6	7,906	△24.7
29年3月期	87,945	△8.3	16,396	△13.9	10,511	△27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	149.64	—
29年3月期	198.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,518,286	226,889	4.1	4,294.12
29年3月期	5,564,391	225,463	4.0	4,267.14

(参考) 自己資本 30年3月期 226,889百万円 29年3月期 225,463百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「平成30年3月期決算説明資料」21ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	673,721	709,597
現金	46,728	54,455
預け金	626,992	655,142
コールローン	172	3,783
買入金銭債権	31	100
商品有価証券	317	176
商品国債	106	6
商品地方債	211	169
金銭の信託	26,979	26,987
有価証券	954,214	760,428
国債	62,050	72,135
地方債	32,269	39,462
社債	237,668	245,227
株式	94,340	73,565
その他の証券	527,885	330,037
貸出金	3,811,171	3,908,034
割引手形	18,557	19,725
手形貸付	56,661	51,864
証書貸付	3,492,650	3,589,831
当座貸越	243,301	246,613
外国為替	6,340	5,448
外国他店預け	5,419	4,335
買入外国為替	262	366
取立外国為替	658	747
その他資産	30,069	47,448
前払費用	337	334
未収収益	5,833	5,102
先物取引差入証拠金	4,130	3,867
先物取引差金勘定	102	392
金融派生商品	6,742	6,192
金融商品等差入担保金	10	515
その他の資産	12,913	31,044
有形固定資産	37,874	36,490
建物	16,287	15,893
土地	15,776	15,768
リース資産	18	27
建設仮勘定	122	11
その他の有形固定資産	5,668	4,788
無形固定資産	5,208	5,180
ソフトウェア	4,358	4,338
その他の無形固定資産	849	842
前払年金費用	10,602	9,468
繰延税金資産	9,944	6,895
支払承諾見返	12,945	9,322
貸倒引当金	△12,188	△9,308
投資損失引当金	△3,011	△1,768
資産の部合計	5,564,391	5,518,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	4,848,297	4,953,983
当座預金	185,259	200,825
普通預金	2,191,323	2,400,628
貯蓄預金	24,340	23,869
通知預金	8,863	9,438
定期預金	2,395,117	2,281,889
定期積金	18	14
その他の預金	43,374	37,319
譲渡性預金	—	900
コールマネー	14,809	—
売現先勘定	9,907	—
債券貸借取引受入担保金	249,762	165,002
借入金	150,989	121,685
借入金	150,989	121,685
外国為替	583	562
売渡外国為替	545	538
未払外国為替	38	23
社債	20,000	20,000
その他負債	28,221	16,566
未払法人税等	1,339	343
未払費用	3,582	3,074
前受収益	904	606
従業員預り金	1,347	1,355
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,449	3,359
金融商品等受入担保金	3,202	3,479
リース債務	18	27
資産除去債務	502	571
その他の負債	13,874	3,750
賞与引当金	1,551	1,610
退職給付引当金	855	306
役員退職慰労引当金	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	486	512
ポイント引当金	137	145
偶発損失引当金	350	770
支払承諾	12,945	9,322
負債の部合計	5,338,928	5,291,397
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	52,443	54,749
利益準備金	8,851	9,971
その他利益剰余金	43,591	44,778
繰越利益剰余金	43,591	44,778
株主資本合計	218,014	220,320
その他有価証券評価差額金	7,588	6,684
繰延ヘッジ損益	△139	△115
評価・換算差額等合計	7,449	6,568
純資産の部合計	225,463	226,889
負債及び純資産の部合計	5,564,391	5,518,286

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	87,945	95,444
資金運用収益	56,564	52,468
貸出金利息	42,094	40,883
有価証券利息配当金	14,034	11,081
コールローン利息	26	71
預け金利息	378	378
その他の受入利息	30	53
役務取引等収益	13,799	15,385
受入為替手数料	2,367	2,404
その他の役務収益	11,431	12,981
その他業務収益	10,760	4,472
外国為替売買益	931	960
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	9,191	3,511
金融派生商品収益	636	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,820	23,119
貸倒引当金戻入益	—	1,965
投資損失引当金戻入益	—	1,243
償却債権取立益	535	543
株式等売却益	5,131	18,449
金銭の信託運用益	441	188
その他の経常収益	712	729
経常費用	71,548	83,247
資金調達費用	7,639	5,247
預金利息	3,226	2,529
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息	23	△9
売現先利息	36	17
債券貸借取引支払利息	1,518	1,274
借用金利息	616	435
社債利息	876	275
金利スワップ支払利息	1,329	715
その他の支払利息	8	7
役務取引等費用	8,812	9,127
支払為替手数料	707	749
その他の役務費用	8,104	8,378
その他業務費用	3,879	20,015
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	3,879	17,169
金融派生商品費用	—	2,782
その他の業務費用	—	63
営業経費	47,230	46,265
その他経常費用	3,986	2,590
貸倒引当金繰入額	1,489	—
貸出金償却	682	571
株式等売却損	20	36
株式等償却	8	9
金銭の信託運用損	250	1,052
その他の経常費用	1,534	921
経常利益	16,396	12,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	34	1,823
固定資産処分益	—	80
株式報酬受入益	34	32
退職給付信託返還益	—	1,710
特別損失	289	92
固定資産処分損	195	39
減損損失	93	53
税引前当期純利益	16,142	13,928
法人税、住民税及び事業税	1,556	△297
法人税等調整額	4,074	6,318
法人税等合計	5,630	6,021
当期純利益	10,511	7,906